

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	日本遺産認定を生かした地域活性化事業			事業番号	12-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	大町 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	2	いつまでも学び生きがいを持てるまちをつくる	
		施策	12	歴史と文化遺産の継承	
予算事業名	日本遺産活用推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市歴史文化基本構想			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	価値観の多様化、人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、生活の中に息づいてきた文化遺産を次世代に継承することが難しくなってきたことにより、後世に引き継ぐための仕組みづくりが必要な時期にあります。また、近年、精神的な豊かさを求める欲求が強く、そのよりどころとして歴史的な遺産が脚光を浴び、これらを地域づくりに生かそうという機運が高まりつつあります。				
目的 (何をどうしたいのか)	「日本遺産」に認定されることにより、当市の知名度と魅力の向上を図り、観光客数の増加を促進し、地域の活性化に寄与します。また、認定を契機にそれら歴史資産の保護・継承を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	国内外の観光者、市民、市内事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に創設された「日本遺産」への認定を目指します。 日本遺産認定後に組織される協議会や国、県との連携を図りながら、日本遺産を生かした地域活性化の取組を進めます。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	認定申請手続き	結果の発表			-
	事業展開	実施			実施
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	日本遺産認定	-	認定・事業促進	事業促進	



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	平成29年度は、事業の所管が商工観光課へ移管となりますが、調査、人材育成等の事業については、引き続き当該課が主体となります。それに当たり、商工観光課等と協議の上、連携を図っていきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	認定申請手続き	結果の発表	28年度の実績報告と29年度の申請・実績報告
	事業展開	実施	実施
実施した取組の内容	布まねきやプロモーション動画の作成などの情報発信・人材育成事業、PRイベントや講演会などの普及啓発事業、構成文化財の詳細調査などの調査研究事業、案内板・解説板設置などの公開活用のための整備に係る事業を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	日本遺産認定	—	認定、事業促進
			29年度

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		10,458		千円	9,980		千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	0		千円	0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	10,458		千円	9,980		千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他	伊勢原市日本遺産協議会には、事業費として国から24,080千円の補助金が交付されました。							
	人件費	正規職員	2.00	人	17,300	千円	0.74	人	6,460	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	2.00	人	17,300	千円	0.74	人	6,460	千円
	トータルコスト (a)+(b)				27,758	千円			16,440	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義		日本遺産協議会実施事業への参加者数		単位		日本遺産協議会実施事業への参加者数	
			対象数		8,622	人	8,744		人	
		総事業費／対象数		3,219	円	1,880		円		

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会が文化庁へ申請した補助事業の実施計画に基づき、その適正な執行について支援を行いました。また、協議会への補助制度や貸付金制度を活用し、円滑な事業の実施を図りました。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事内容等	県内において日本遺産を活用した地域活性化事業に取り組んでいるのは本市を含めた3市だけです。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	協議会の各事業の展開により、新聞や雑誌等への掲載やテレビでの放映等、メディアへの露出度は高くなっています。統計的な数値は未集計ですが、日本遺産の認定によるインバウンドも含めた入込客数は増加していると思われます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会の取組について商工会や地域の商店街等が関わっていただき、地域での盛り上がりが見られます。また、日本遺産の認定により文化財に関連した取組を実施していた地域の市民団体の活動も活発化しています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	補助金交付期間である3年間の計画を基本に、これまでの事業内容を見直しながら、次年度の事業に取り組む必要があります。また、大山地域だけでなく、他地域への積極的な事業展開を図り、日本遺産のさらなるPRとともに地域活性化に繋がる取組を進めていく必要があります。また、補助金交付期限終了後における今後の自立的な協議会の運営に向けた方策を検討する必要があります。
次年度以降の取組の方向性	補助金交付期間の最終年の取組となることから、これまでの事業の内容について精査し、効果的な取組に繋がるよう教育総務課文化財担当と連携しながら進めていきます。
所管部長による総評	日本遺産協議会と連携し、広く日本遺産のストーリーを周知するとともに伊勢原市歴史文化基本構想に基づき、地域の文化財の保護・活用と適切な継承を図りながら、さらなる地域活性化と魅力あるまちづくりを推進していく必要があります。